

特許庁同日発表

平成 30 年 10 月 3 日

知的財産権活用企業事例集 2018 を刊行しました

～関東経済産業局管内からは 11 社が掲載されています～

特許庁は、知恵と知財を武器に様々な分野で活躍している中小企業 52 社の取組事例を紹介した「知的財産権活用企業事例集 2018」を刊行しました。
関東経済産業局管内からは 11 社の取組が紹介されています。

1. 事例集の概要

知的財産は、中小企業の力の源泉となります。創意工夫を重ね、新技術やサービスを生み出し、知的財産という武器にすることで、市場を獲得・拡大した中小企業の 52 事例を紹介した事例集を刊行しました。

本事例集では、各企業が何をきっかけに、どのように取り組み、どのような成果を得たのかを分かりやすくまとめています。

経営者や知的財産関係者の皆様に新たな取組に挑戦する際のヒントとして活用いただき、企業の更なる飛躍につなげていただければ幸いです。

※関東経済産業局管内の掲載企業は別紙を御参照下さい。



2. ダウンロード・配布

本日より、以下の特許庁のホームページからダウンロードできます。

http://www.jpo.go.jp/torikumi/chushou/kigyou_jireii2018.htm

また、中小企業等の知的財産支援の拠点として全国 47 都道府県に設置している「知財総合支援窓口」において、10月中旬以降に無料で冊子を配布します。御希望の方はお近くの知財総合支援窓口まで御連絡下さい。なお、配布数には限りがございますので、予め御了承下さい。

※最寄りの知財総合支援窓口は以下のウェブサイトより御確認下さい。

<http://chizai-portal.jp/index.html>

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局地域経済部

産業技術革新課知的財産室長 吉野 幸代

担当者: 長谷川、大西

電話: 048-600-0239(直通)

048-601-1287(FAX)

＜関東経済産業局管内 掲載企業＞

都県	企業名	業種	掲載ページ
群馬県	日本精密測器株式会社	医療機器・医療用具・介護用品	80 頁
東京都	SANSHO株式会社	食品・飲料・医薬品	4 頁
東京都	ベステラ株式会社	建築・建設・土木	24 頁
東京都	ビーコア株式会社	IT・電気機器・電子機器・分析機器	88 頁
東京都	株式会社メトロール	製造装置・検査装置	100 頁
東京都	興研株式会社	生活文化用品	106 頁
東京都	ワヨー株式会社	卸売・小売・サービス	120 頁
神奈川県	エムテックススマート株式会社	産業機械・環境関連機器	70 頁
神奈川県	宝養生資材株式会社	卸売・小売・サービス	122 頁
山梨県	株式会社クロスフォー	生活文化用品	108 頁
長野県	不二越機械工業株式会社	製造装置・検査装置	102 頁

「知的財産権活用企業事例集2018」掲載内容

参考となる先進的な事例を分野別に整理し、都道府県別目次及び知財活動を分類したインデックスを設け、ニーズに合った事例を探しやすいように工夫しています。

1. 分野別目次

金型・プレス加工・工業部品		
16	株式会社FJコンポジット(北海道) =競争力のある製品の特許取得し、市場において高いシェアを獲得=	36
17	株式会社光合金製作所(北海道) =長年培った技術の特許化で、シェア拡大や他社製品との差別化を実現=	38
18	KTX株式会社(愛知県) =ミスからの新しいアイデア、特許とノウハウで徹底管理=	40
19	辻プラスチック株式会社(滋賀県) =他社特許技術を融合させた新製品で長寿命化、メンテナンスフリーを実現=	42
20	ハードロック工業株式会社(大阪府) =知財権の活用は、利益と資金になり、自社製品の販路拡大と海外展開へ=	44

知財活用の特徴を記載

2. 都道府県別目次

都道府県別目次		
企業名	業種	頁
北海道		
丸共バイオフーズ株式会社	食品・飲料・医薬品	2
株式会社FJコンポジット	金型・プレス加工・工業部品	36
株式会社光合金製作所	金型・プレス加工・工業部品	38
岩手県		
株式会社新興製作所	IT・電気機器・電子機器・分析機器	86
ヤマニ醤油株式会社	卸売・小売・サービス	118
秋田県		
株式会社ヨシダアニー	建築・建設・土木	22

3. 知財キーワードインデックス

頁	企業名	特許・実用新案	意匠 (デザイン)	商標 (ブランド)	ノウハウ	特許情報の分析・活用	共同研究開発	海外展開 (外国出願)	ライセンス (イン・アウト)	支援機関・支援施策活用	知的財産権の主な効果			
											模倣品 (権利侵害) 対策	他社への競争優位性の確保	技術力の評価となり新たな顧客を開拓	資金調達
産業機械・環境関連機器														
70	エムテックススマート株式会社 (神奈川県)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
72	株式会社ケーエスケー (愛知県)	●						●	●	●	●	●	●	●
74	株式会社マキタ (香川県)	●					●	●	●	●	●	●	●	●

全ての事例について、「きっかけ」、「取り組み」、「成果」の3ステップでまとめ、それぞれのステップのポイントを明示することで、内容を理解しやすく整理しています。

きっかけ

取り組み

42 株式会社メトロール (東京都)
多額賠償金の回避に特許で対抗

きっかけ 大ヒット商品の特許を侵害していなかったため、他社の模倣品に反対することはありません。結果的に成功。

1976年の創業当時、大手自動車メーカーと共同で限定量の精密スイッチを開発。大手自動車メーカーとの共同開発によって最終の特許を取得し製品を開発したが、同社の経営を支えるまでには至らず経営は苦しい状況にあった。そのような中、顧客企業から「製品のバリエーションの交換に手間取り回っていない」という相談が舞い込む。当時、製品のバリエーション交換は、職人が試し振りをして互換の位置を決める必要があり、作業の稼働率の低下が問題となっていた。また、同社としても将来的な成長の柱となる新たな製品を開発する必要があった。そこで、精密スイッチの技術を軸とした開発を開始し、1985年に「CNC 制御用ツールセット」の製品化に成功。CNC 工作機械の生産性が大幅に向上すると評判を呼び、数多くの工作機械メーカーが採用したヒット製品となった。

しかし、翌年の1984年に「CNC 制御用ツールセット」のアルコピー品が工作機械見本市で大手企業から販売されていることを知り、同社は「CNC 制御用ツールセット」に関する特許を取得してなかったため、大手企業のコピー品に反対できなかった。危機感を募らせた先代社長は、販売を止めるよう訴えられたが聞き入れられなかった。そこで、先代社長は大手企業の顧客若くては直接ビジネスマンシップで訴えるレーダーを送付。自社製品の模倣を止めよう直談判したところ、同社は機械式のツールセットの販売から撤退した。同社ではこのことがきっかけで、特許取得の重要性を認識することとなった。

取り組み 自社の製品や技術を他企業が模倣することを抑制するために、国内外で知的財産権を取得。特許だけでなく生体認証 (ノウハウ) と組み合わせて製品を保護。

同社は、ユニークな製品開発を目指しており、ユーザーのニーズに応じて少量多品種のセンサを本産している。業界全体のニーズを捉えながら開発を行い、知的財産権を取得することで自社の技術や製品を他社が模倣することを抑制し、大手企業とも協働していく機会を取っている。知財戦略は、主に自社の高研製品など顧客の関心が高いものについて特許を取得しており、センサの形状等も特許を取得して、ひとつの製品を知的財産権で多範囲に保護している。また、ユーザー毎にセンサのソフトウェアをカスタマイズしているため、最近では各ユーザーとも守秘義務契約を結ぶようにしており、特許権とノウハウ (生産技術) を組み合わせて自社製品の防衛対策をしている。海外への展開時はその後に権利侵害等の訴訟になる可能性等を考慮して、弁護士へ手続を依頼するようにしている。現在、国内だけでなく米国、ヨーロッパ、中国等の海外で特許を取得している。

成果 他社からの特許権侵害の警告に対し、自社の特許を用いて対抗。多額の賠償金の支払請求も回避。

同社は、過去に海外の企業から突然特許権侵害の警告を受けたことがある。この時は弁護士と相談をし、「警告を受けた製品は、自社が特許を取得した技術に基づく製品であり、相手方の特許権は侵害していない」とを主張。自社の特許を用いて、相手方が要求してきた多額の賠償金の支払請求も回避している。

同社の製品は国内外で特許を取得するとともに、自動車、工作機械、半導体、ロボット、医療機器、スマートフォン製造など、様々な分野で使用されている。同社の特許獲得も年々拡大しており、創業42年となる2018年1月期の特許売上高は2億円となっている。

企業概要

株式会社メトロールは、工業の自動化に貢献する「精密加工用センサ」の専門メーカーである。電気式が主流の加工用センサ業界で、世界でも他に類を見ない機械式センサを開発し、高精度・高精度・高精度・高精度から、半導体製造のクリーン環境下で、高い精度を誇るオシロスコピーの高精度センサを開発している。

工場機械業界においては、互換の模倣を抑制する「ツールセット」として、延べ17ヶ国・70社以上の工作機械メーカーに採用され、世界トップクラスのシェアを誇る。

Data

本 社 東京都目黒区	従業員数 125名
代 表 者 代表取締役社長 松岡 健司	事業内容 工業の自動化に貢献する「高精度加工用センサ」
所 在 地 東京都目黒区目黒1-100	※ 特許 特許 特許
支 店 茨城県水戸市25番地5階	電話番号 042-827-3274
電 話 本 社 4,000,000	URL http://www.metrool.co.jp/

知財活用事例の提供 知財活用事例集から、4冊の特許活用事例集を無料提供

成果